

第63期のご報告
株主通信

2007年4月1日 ▶ 2008年3月31日

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更用紙等のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部


 おかげさまで 60 周年
マナック株式会社

〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地

☎084-954-3330

☎084-957-4370

<http://www.manac-inc.co.jp/>

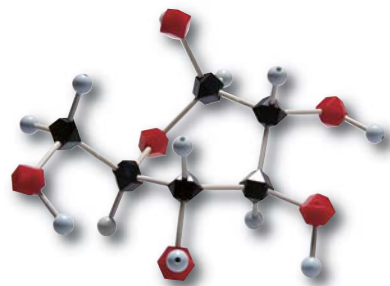
 マナックは、化学をベースに、技術と知識の融合により
 先端技術産業が求める機能を開発・提供する

研究開発型モノづくり会社です。

化学をベースに、技術と知識の融合により
先端技術産業が求める機能を開発・提供する

研 究 開 発 型 モ ノ づ くり 会 社

当社は、1948年の創業以来約60年間、海水から採れる「臭素(ブロム)」の将来性に着目して独自の研究開発を進め、幅広く産業界の発展に貢献してまいりました。近年では、臭素を使った合成技術の蓄積によって、国内外の先端産業のお客様から高い評価をいただいております。1983年には「社団法人中小企業研究センター賞(現・グッドカンパニー大賞)」、2006年には産学官連携による製品開発が評価され、「第一回モノづくり連携大賞NEDO賞」を受賞いたしました。



▶「素剤化学から素材科学へ」をテーマとした研究開発を推進

当社のコア・コンピタンス(核となる強み)は、各種化合物を作り出す技術力ですが、これからの先端技術産業が求める機能をより的確に開発・提供していくためには、単なる素剤の開発に留まらず、お客様が最終的にイメージする素材を見据えた開発姿勢が不可欠であると認識しております。こうした観点から、当社は「素剤化学から素材科学へ」をテーマに研究開発を推進しております。

▶一貫した生産・技術体制により多品種少量ニーズに対応

先端技術分野におけるお客様のニーズは、個々の状況や事情によって様々です。当社は、「サンプル合成」から「量産品」まで一貫した生産体制・技術体制を構築しております。そして、各種製品について200リットルから1万リットルまで幅広く対応できる多品種少量生産の反応設備を有しております。これにより当社は、お客様個々のニーズに合わせた対応を行うことが可能となっております。

▶厳しい品質管理体制と環境配慮型システムを両立

当社は、人の生命に係わりの深い医薬品中間体や原薬の生産も行うため、GMP(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)の遵守、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証取得などにより、品質管理の徹底を行っております。同時に、「マナック環境方針」に沿った環境への取り組み計画の策定と推進、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証取得などにより、環境保全に向けた積極的な取り組みも行っております。

創業60周年の節目に立ち スペシャリティケミカルの トップメーカーとして さらなる飛躍を目指す



代表取締役社長 杉之原 祥二

Q 今年は創業60周年、また現社名に変更されて20年という節目を迎えられます。今のお気持ちと今後の抱負をお聞かせください。

A 当社は1948年の創業以来、株主の皆様をはじめ、お取引先様、従業員、地域住民の皆様など、地元を中心とした数多くのステークホルダーから多大なご支援・ご協力を賜り、スペシャリティ化学品メーカーとしての歩みを着実に進めてまいりました。コアテクノロジーである「臭素化反応技術」を生かして、エレクトロニクス・液晶・IT関連機器といったハイテク情報分野や、人々の健康増進に寄与する医薬品分野など、常に時代の先端技術分野に製品を提供し続けてまいりました。

今日に至り、臭素化学品のトップメーカーとしての地位を不動のものとすることができましたのも、ひとえに当社を支えてくださる皆様方のお陰と深く感謝申し上げます。

これからも、地元から愛される企業として、「ス

ペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念のもと、企業価値の向上にさらなる努力を積み重ねていく所存です。

Q 2008年3月期の事業環境と、業績に対する評価をお聞かせください。

A 近年の化学業界は、国内外の需要は堅調に推移しているものの、原油価格及び原燃料価格の高騰が長期化し、製造コストの負担増が続いております。

こうした状況のもと、当社では事業構造の変革と高利益体質への転換を目指して、既存事業の強化と新規事業領域への展開に積極的に取り組んでおります。

その結果、2008年3月期の売上高は、前期比微増の79億1,800万円となりました。これを製品別に見ますと、医薬用関連製品の需要は前期を下回ったものの、ヨウ素関連製品、ハイテク分野で使用される機能性材料、電子材料分野の製品

等については好調に推移いたしました。

一方、利益面では、原材料の値上げによるコスト増などにより、営業利益・経常利益とも減益となりました。この点につきましては、今後はアウトソーシングを高めるなど、社外にも目を向けたコスト削減策を一層推し進めるとともに、利益率の高い製品の開発・販売に努めることで対処・改善を図っていく考えです。

Q 主要事業について、個別の状況と今後の取り組みについて教えてください。

A 事業別の売上構成で見ますと、主力の「難燃剤事業」が約4割を占め、「機能性材料事業」「ヘルスサポート事業」がそれぞれ2割前後、残りを「医薬・スペシャリティケミカル事業」「ヨード事業」で分けているのが現状です。当社では、臭素化反応技術が安定収益の源となっていますが、近年では機能性材料、ヨード、医薬の新規3事業が業績のけん引役となっており、特にハイテク分野向け製品の需要が大きく伸張し、収益に貢献しております。

まず、当社の中心的事業である難燃剤は、主に



家電、パソコン、携帯電話などに用いられるプラスチックの添加剤として、オリジナリティのある高付加価値製品を開発・販売し、売上高は堅調に推移しております。今後は、国内市場に加えて海外のマーケットにも目を向け、国際競争力を高めながら販路を拡大していく考えです。

半導体、IT関連機器等に向けた機能性材料事業につきましても、当社製品は引き続き高い評価を得ておりますが、今後はさらに一歩進め、ニッチ市場に向けた高付加価値で利益性の高い製品の開発・販売を手がけてまいります。

またヨード事業は、複写機やプリンターに使用される中間体を中心として、順調に業績を積み重ねております。ヨウ素は供給体制に制約のある限られた資源ですが、当社ではリサイクルシステムの構築にいち早く着手し、この資源の有効活用を行っています。この分野は今後もさらなる需要増が見込まれており、当社では特に各種情報記録材料に向けた新製品開発に注力し、近い将来売上高10億円突破を目標としております。

Q ヘルスサポート事業、医薬事業についてはいかがですか？

A ヘルスサポート事業は当社のルーツともいえるべき「製塩」に深く関わるもので、現在は海水成分を活用した「非臭素系製品」を製造し、人工透析などの医療分野、食品分野において活躍しております。ただし近年は、医薬分野向け製品の需要が、市場の縮小、薬価引下げの影響を受けて厳しい局面を迎えておりますので、これまで蓄積した「塩」をベースとした技術力の応用により、他分野への展開を早急に図っていく考えです。

また医薬・スペシャリティケミカル事業は、当社独自のハロゲン化技術を使った医薬中間体への需要が順調に伸びております。大手製薬メーカー

からの受託製造が主ですが、今後はさらに原体製造へと一歩踏み込んだ事業展開を描いており、研究開発費の投入とともに、研究者の採用・育成にも力を注いでまいります。

このように、当社ではこれまで難燃剤と食塩を中心とした事業を展開し、安定した経営を続けてまいりましたが、今後は一層の発展を遂げるために、既存事業の強化とともに、新規事業分野にも積極的に参入していく所存です。

Q 研究開発、生産体制、営業活動について、今後どのような展開をお考えですか？

A 当社の強みは、臭素化技術をベースとした高い技術力と、先端のユーザー産業からの高度化・多様化するニーズに対応可能な研究開発・生産・品質管理体制を備えている点にあります。

研究開発部門では、「素剤化学から素材科学

へ]をテーマに、幅広い領域をカバーしつつ、お客様への提案型の商品開発を行うことで、新たなマーケットを創出していく体制を整えております。特にスペシャリティケミカル分野においては、近年、その特異な技術、開発スピードに加えて、ユーザーのニーズを先取りするマーケティングが差別化に大きな力を発揮しています。当社では、長年蓄積した技術の組み合わせをもとに、開発技術者がマーケットと直結することで、このニーズを先取りし、ハイテク産業への素材の供給工場としての存在を高めていきたいと考えております。

一方、生産体制に関しましては、研究開発から商業生産までの一貫した生産・技術体制を構築しており、多品種少量生産にも対応できるマルチオペレーション体制を敷いております。

2009年3月期には、すでに「かずさ研究室」を開設している千葉県木更津市内において、機能性材料分野に特化した新たな生産工場の建設を予定し

ています。お客様の多い首都圏の近接地に情報収集拠点を設けることにより、高度で多様なニーズに応える開発体制を一層充実させてまいります。

また営業体制では、「受注」から「創注」という、積極的な提案型営業を展開していくとともに、国内市場の深耕に加えて、海外マーケットへの展開も積極的に行っていく考えです。

Q 最後に、2009年3月期の目標と株主様、投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 2009年3月期より「ブレイク100」と銘打った、新中期経営計画(3ヵ年)をスタートさせます。これは、①創立60周年の節目に立ち、今後100周年に至るまで発展し続ける企業となる、②将来的に売上高100億円を目指す、③そのために全役員、全従業員が100%の力を発揮することをスローガ

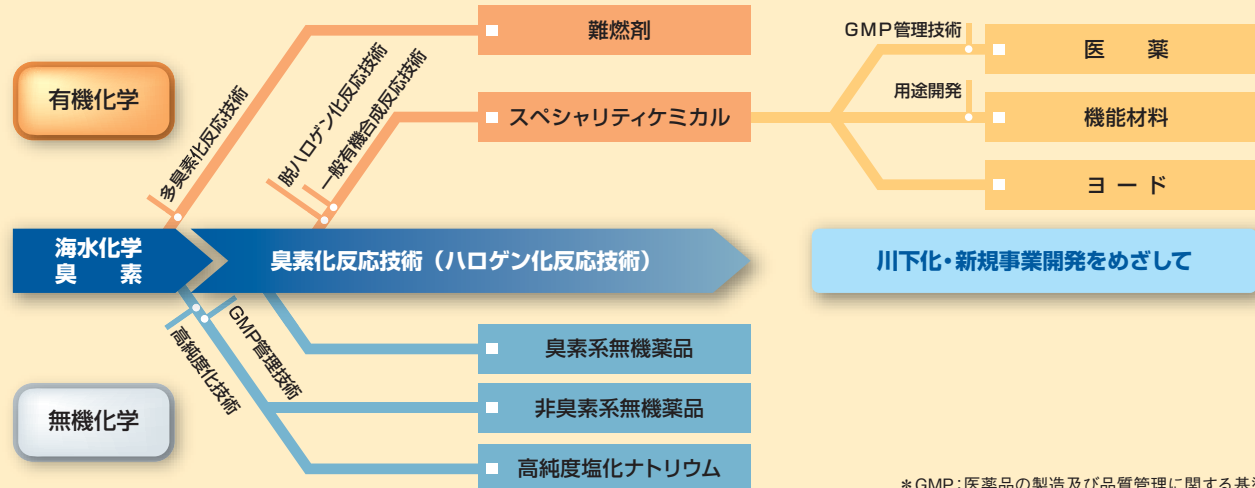
ンとして掲げております。新たな目標のもと、当社がさらなる飛躍を遂げるために、前述の様々な経営課題に対して全社一丸となって取り組んでまいりますので、どうぞご期待ください。

また当社では、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率(ROA)を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。2007年3月期は3.6%、2008年3月期は2.0%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率(ROA)向上に取り組んでまいります。

なお、当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、2008年3月期の年間配当は1株当たり13円とさせていただきます。今後も、株主の皆様のご期待にお応えできるよう鋭意努力を重ねてまいりますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当社の事業領域

マナックは、臭素化反応技術を出発点に数多くの技術を生み出し、事業領域を大幅に拡大しています。



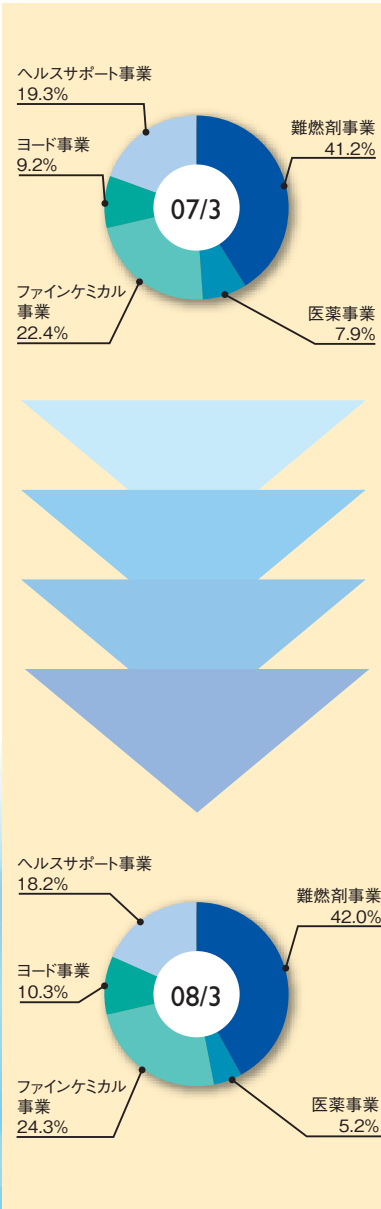
*GMP:医薬品の製造及び品質管理に関する基準

各事業の戦略

注) 主な特徴・用途及び業績については、P7~8をご覧ください。

難燃剤事業	長年にわたって蓄積してきた開発技術、製造技術を駆使し、お客様の信頼に応え、国内市場、海外市場の拡大を目指す。
医薬事業	原薬製造プラント及び新機能開発設備の導入、更には新規開発品の拡大・企業化を視野に入れながら、自社技術の開発・充実を推進する。
ファインケミカル事業	強化した生産・開発体制を駆使して、新たな機能材料の開発・供給を本格軌道に乗せ、マナックブランドと高付加価値を追求する。
ヨード事業	最強のヨウ素化合物事業を展開するために合併事業を更に充実させ、柱となる製品群の拡大と新規製品開発により、国内市場・海外市場のシェアアップを目指す。
ヘルスサポート事業	健康支援ビジネスの構築を推進し、川下製品の開発、事業化を目指す。

▶ 事業別の売上構成比の変化



▶ 難燃剤事業

主な特徴・用途

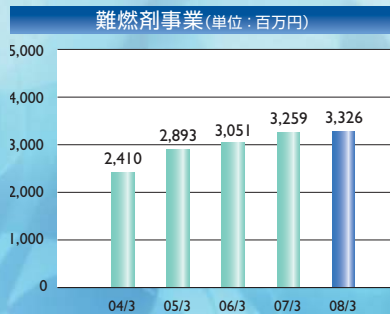
30年以上の歴史を持つ中心的事業です。長年培った臭素(ブロム)化技術と蓄積した情報をもとに、高耐熱性、耐候性、精密部品に対応した優れた流動性などの特徴を追求した高機能難燃剤を開発・提供しております。

主な用途として、テレビ・ビデオ・オーディオ機器などの家電製品を中心に、近年では、パソコン・携帯電話などのIT関連機器・自動車などに用いられるプラスチックに添加されております。

当期の概況

デジタル家電やIT関連製品などの消費が順調に拡大するなか、樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要は前期に引き続き堅調に推移しました。

その結果、同事業の売上高は前期比2.1%増の33億26百万円となりました。



▶ 医薬事業

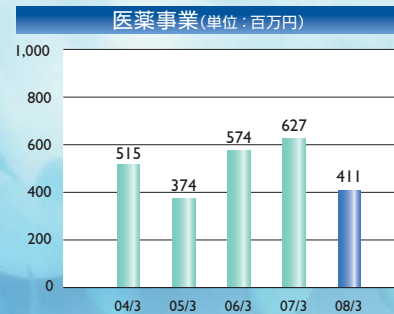
主な特徴・用途

医薬品分野において、多数の製薬メーカーの依頼を受けて原薬・中間体の共同開発や原料の供給を行っております。当社のハロゲン化技術を用いた有機中間体は、医薬中間体としても高い有効性が認められており、注目を集めております。中間体から最終原薬までの受託が可能な製造体制、精製から包装までの一貫した最新設備、ISO9001・ISO14001と連動したGMP(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)管理による世界水準の品質管理体制など、今後の事業拡大に向けた万全の体制が整備されております。

当期の概況

当社独自の「ハロゲン化技術」を武器とした積極的な研究開発と営業活動に取り組んできましたが、医薬中間体等の医薬関連製品の需要が低調に推移しました。

その結果、同事業の売上高は前期比34.5%減の4億11百万円となりました。



▶ ファインケミカル事業

主な特徴・用途

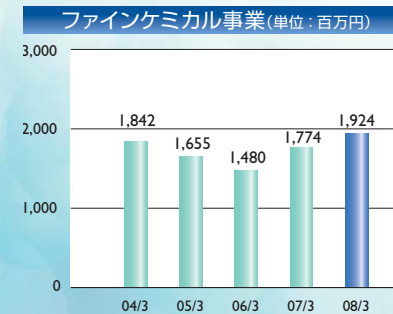
ノートパソコン・携帯電話・デジタルカメラなどのメモリーやIC素子の周辺材料、半導体の絶縁膜、コート材などに使用する機能性材料、電子材料などの化学素材を開発・製造しております。

電子材料関係には、耐熱性や絶縁性に優れたポリイミド樹脂が使用されており、当社開発製品はこのポリイミドに由来しない優れた機能(透明性や粘着性)を付加することができる製品として高く評価されております。

当期の概況

半導体、電子・精密機器、IT関連機器等のハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料分野の製品が好調に推移し、ファインケミカル事業は順調に拡大しました。

その結果、同事業の売上高は前期比8.5%増の19億24百万円となりました。



▶ ヨード事業

主な特徴・用途

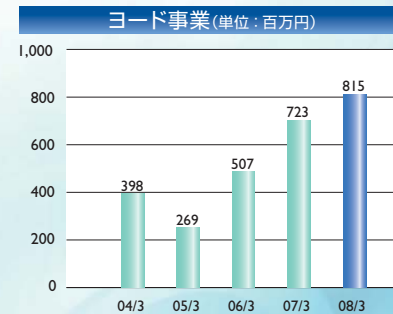
約20年間、ヨウ素の有機化合物を中心に開発・製造・販売しております。ヨウ素は、造影剤、殺菌・防霉剤、工業用触媒、飼料添加剤、医薬品、安定剤、添加塩、除草剤、写真薬、色素、電子材料など非常に幅広い産業分野で利用されております。当社は、最近では複写機・プリンターに使用される中間体を中心に供給し、成長しております。

また、合同資源産業(株)・三井物産(株)・当社の3社による合弁会社「ヨード・ファインケム(株)」にて、ヨウ素回収サイクルシステムまでを包含した総合的なヨウ素化合物事業の展開を図っております。

当期の概況

ヨウ素の有機化合物を中心とした製品は、幅広い分野で使用されておりますが、中でも当期は、液晶関連分野で使用される製品の成長が売上を牽引しました。

その結果、同事業の売上高は前期比12.7%増の8億15百万円となりました。



▶ ヘルスサポート事業

主な特徴・用途

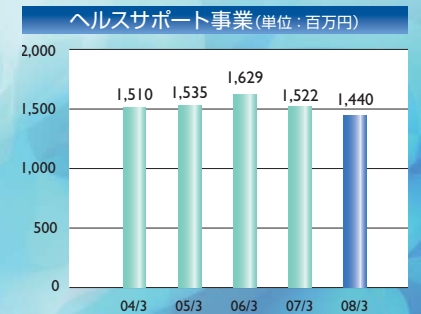
当事業では、海水成分を活用した「非臭素系製品」を展開しており、これはいわば当社発祥の事業です。製品としては、日本薬局方規格・日本工業規格(JIS)適合の「塩化ナトリウム」、日本薬局方規格・日本工業規格(JIS)・食品添加物規格適合の「塩化カリウム」「塩化マグネシウム」などがあります。

主な用途としては、腎不全治療用の人工透析剤や輸液、日本工業規格の試薬剤、食品添加物(イオンバランス飲料、機能性食品等)など医療・食品分野で使用されております。

当期の概況

既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、食品分野向けは前期並みの推移となったものの、当社が関わる医薬用関連製品市場の減少傾向の影響により医薬分野向けが前期を下回る状況で推移しました。

その結果、同事業の売上高は前期比5.4%減の14億40百万円となりました。



1948年(昭和23年)5月 松永塩業組合から分離独立し、苦汁(にがり)製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町(現広島県福山市松永町)に**松永化学工業株式会社**を設立



マナックの前身松永化学工業(1948年)

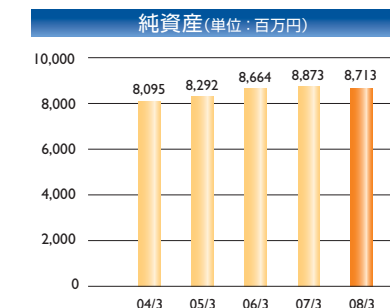
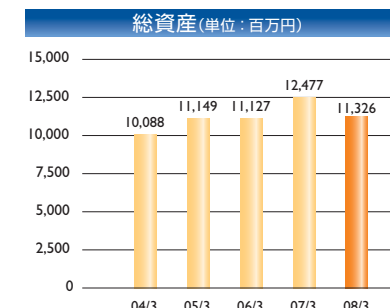
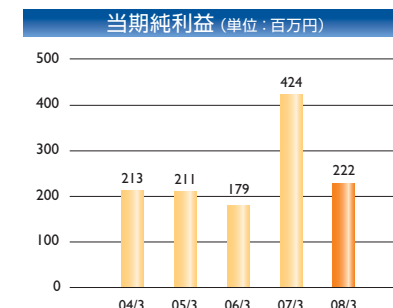
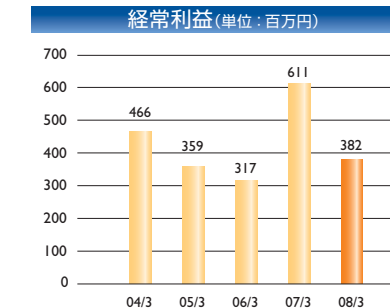
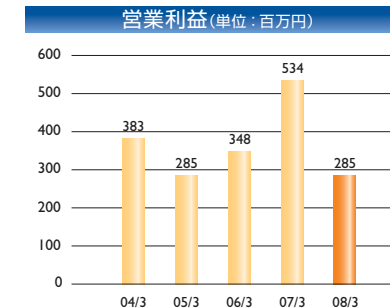
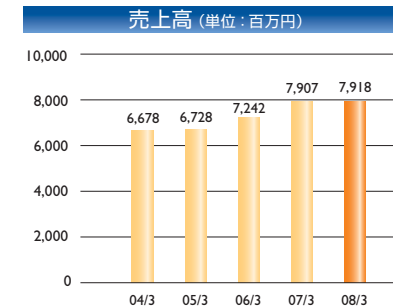


初出荷

- 1959年(昭和34年)12月 大阪市東区に大阪営業所を開設
- 1964年(昭和39年)4月 広島県福山市郷分(ごうぶん)町に本社工場を全面移転
- 1967年(昭和42年)1月 東日本に販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設
- 1975年(昭和50年)4月 子会社 松永化成製品株式会社(現エムシーサービス株式会社)を広島県福山市に設立
- 1977年(昭和52年)6月 **本社を広島県福山市西町に移転。本社工場を郷分工場に名称変更**
- 1978年(昭和53年)8月 広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖(みのおき)工場第1期第1次建設の工場及び研究所棟完成
- 1988年(昭和63年)3月 箕沖工場第3期建設設備が完成し、郷分工場の生産施設の移転が完了
- 1988年(昭和63年)4月 松永化学工業株式会社から**マナック株式会社**に商号変更。同時に松永化成製品株式会社からエムシーサービス株式会社に商号変更
- 1990年(平成2年)11月 **広島証券取引所に株式上場**
- 2000年(平成12年)3月 広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い、**東京証券取引所市場第二部に上場**
- 2003年(平成15年)3月 千葉県木更津市に、かずさ研究室を開設
- 2004年(平成16年)9月 合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社設立
- 2006年(平成18年)2月 箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成
- 2007年(平成19年)4月 本社を広島県福山市箕沖町の福山工場(事業所名変更:旧箕沖工場)敷地内に移転



本社・福山工場全景(現在)



当期の事業概況

当事業年度の化学業界は、上期においては国内外の需要が好調に推移し、高水準の生産が続きましたが、下期以降、原油価格の急騰でナフサ価格も上昇し、基礎原料と燃料価格が同時に上昇、製造コストの負担割合は大きく増加した状況が続きました。

こうした中、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化と新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組みました。

体制整備の一環として、2007年4月に本社を福山工場内(広島県福山市)に移転し、本社機能の強化と業務の効率化、意思決定の迅速化を図りました。また、同年5月には東京支店を移転、拡充し、事業部機能の強化と併せ、販売・開発・生産との連携強化を図り、さらなるスピーディな経営体制の確立に向けて取り組みました。また、研究所を中心に、社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究にも注力しました。その中で当社の所有する知的財産の活用等についても積極的な展開を図りました。

生産部門においては、集中生産によるコストダウンに注力し、原燃料高騰によるコストアップに対応した生産体制をとり、需要の増加及び激化する国際競争に対応するため、生産性の向上と品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度比0.1%増の79億18百万円、経常利益は同37.5%減の3億82百万円、当期純利益は同47.5%減の2億22百万円となりました。

▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比増減		当期	前期	前期比増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,081	7,466	△ 384	流動負債	2,137	2,958	△ 820
現金及び預金	660	2,105	△ 944	支払手形	—	86	△ 86
受取手形	490	691	△ 201	買掛金	1,161	1,527	△ 366
売掛金	2,529	2,664	△ 134	一年内返済予定長期借入金	270	95	175
有価証券	1,061	311	750	未払金	282	388	△ 105
金銭の信託	500	—	500	未払費用	47	46	1
商品	13	9	4	未払法人税等	28	241	△ 212
製品	799	779	19	前受金	—	65	△ 65
原材料	557	422	135	前受収益	37	—	37
仕掛品	349	322	26	賞与引当金	132	135	△ 2
貯蔵品	1	1	△ 0	設備支払手形	—	160	△ 160
前払費用	31	34	△ 2	設備未払金	113	152	△ 39
繰延税金資産	85	103	△ 17	その他	63	58	5
未収入金	0	22	△ 21	固定負債	475	646	△ 170
その他	2	1	0	長期借入金	130	200	△ 70
貸倒引当金	△ 2	△ 3	0	退職給付引当金	200	187	13
固定資産	4,244	5,010	△ 766	役員退職慰労引当金	64	66	△ 2
有形固定資産	3,089	3,336	△ 246	長期前受収益	80	—	80
建物	911	957	△ 45	繰延税金負債	—	192	△ 192
構築物	51	56	△ 5	負債合計	2,612	3,604	△ 991
機械及び装置	1,141	1,263	△ 122	(純資産の部)			
車両運搬具	2	5	△ 3	株主資本	8,596	8,461	135
工具・器具及び備品	132	148	△ 15	資本金	1,757	1,757	0
土地	827	827	0	資本剰余金	1,947	1,947	0
建設仮勘定	22	77	△ 54	資本準備金	1,947	1,947	0
無形固定資産	8	7	1	利益剰余金	4,978	4,839	139
投資その他の資産	1,146	1,667	△ 521	利益準備金	149	149	0
投資有価証券	965	1,433	△ 468	その他利益剰余金	4,829	4,690	139
関係会社株式	15	15	0	配当準備積立金	50	50	0
敷金・保証金	74	92	△ 17	研究開発積立金	400	400	0
長期前払費用	4	18	△ 14	工場移転積立金	150	150	0
保険積立金	53	97	△ 44	固定資産圧縮積立金	18	23	△ 5
その他	32	9	23	別途積立金	3,775	3,475	300
資産合計	11,326	12,477	△ 1,151	繰越利益剰余金	435	590	△ 154
				自己株式	△ 87	△ 83	△ 3
				評価・換算差額等	116	411	△ 294
				その他有価証券評価差額金	116	411	△ 294
				純資産合計	8,713	8,873	△ 159
				負債純資産合計	11,326	12,477	△ 1,151

▶ 損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比増減
売上高	7,918	7,907	10
商品売上高	928	1,047	△ 118
製品売上高	6,990	6,860	129
売上原価	6,270	6,079	190
製・商品期首たな卸高	789	703	86
当期商品仕入高	844	944	△ 100
当期製品製造原価	5,512	5,280	231
他勘定振替高	62	59	3
製・商品期末たな卸高	813	789	23
売上総利益	1,648	1,828	△ 179
販売費及び一般管理費	1,363	1,293	69
営業利益	285	534	△ 249
営業外収益	125	103	22
受取利息	3	1	2
受取配当金	19	17	2
ロイヤリティ収入	55	41	14
その他	46	42	4
営業外費用	28	25	2
支払利息	3	2	1
たな卸資産処分損	20	1	18
たな卸資産評価損	3	17	△ 13
その他	0	4	△ 3
経常利益	382	611	△ 229
特別利益	29	120	△ 90
特別損失	54	15	38
税引前当期純利益	357	716	△ 358
法人税、住民税及び事業税	124	285	△ 160
法人税等調整額	9	6	2
当期純利益	222	424	△ 201

▶ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金				
2007年3月31日残高	1,757	1,947	149	4,690	△ 83	8,461	411	8,873
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 83		△ 83		△ 83
当期純利益			222			222		222
自己株式の取得					△ 3	△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△ 294	△ 294
事業年度中の変動額合計	—	—	—	139	△ 3	135	△ 294	△ 159
2008年3月31日残高	1,757	1,947	149	4,829	△ 87	8,596	116	8,713

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	1,049	△ 757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504	△ 221	△ 282
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△ 27	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額 (△：減少額)	△ 193	800	△ 993
現金及び現金同等物の期首残高	2,416	1,616	800
現金及び現金同等物の期末残高	2,222	2,416	△ 193

財政状態

当期末の総資産は、前期末に比べ11億51百万円減少し、113億26百万円となりました。また、純資産は、保有有価証券の時価の下落に伴い、評価差額金2億94百万円減少しましたが、利益剰余金が1億39百万円増加したこと等により、合計で1億59百万円減少し、87億13百万円となりました。

収益の状況

売上高は前期比0.1%増加しましたが、利益面につきましては、原材料や燃料の値上げによる製造コストの増加に加え、法人税法改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の増加等により、経常利益は37.5%減少しました。また、当期純利益は47.5%減少しました。

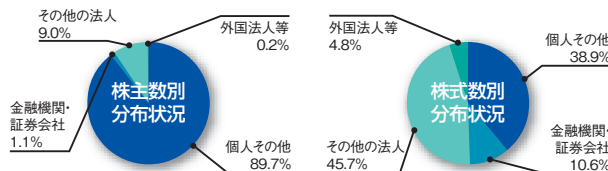
キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億93百万円減少し、22億22百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少、有形固定資産の取得や短期借入金の新規借入れによるものであります。

▶ 株式の状況

会社の発行可能株式総数	23,200,000株
発行済株式総数	8,625,000株
株主数	1,090名

▶ 株式分布状況



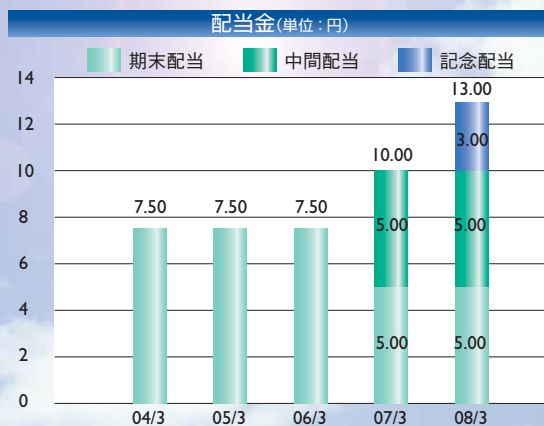
配当関連情報

● 当社の株主還元方針

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

● 2008年3月期の配当金

2008年3月期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金を各1株当たり5円とし、また本年が創立60周年に当たることから、株主の皆様のご支援に感謝の気持ちを込めまして記念配当3円を実施いたしました。これにより、年間配当は1株当たり13円となり、2007年3月期に比べて3円の増配となりました。



▶ 主な用語解説

難燃剤	難燃剤はプラスチック等に添加して使用され、火災安全面から社会的使命の高い重要な製品です。もともと熱に弱いプラスチックを家電製品や自動車部品などに使用するには難燃処理が不可欠です。難燃剤を添加することにより、防火・安全性が高まり、安心してプラスチックを使用することができます。また、燃焼時の熱発生量や有毒ガスの発生を抑える効果やプラスチックのリサイクルを容易にするといったメリットもあります。
新薬の開発	新薬の開発は、最初のサンプル合成から臨床試験、審査を経て、発売までに10～15年の長い期間がかかります。また、GMP対応の高度な品質保証体制が必要です。当社は、製薬メーカーと共同で、医薬原体を開発しています。
ポリイミド樹脂	合成樹脂の中で特に耐熱性や電氣的・機械的特性等に優れており、電子分野から航空宇宙開発用途まで高い信頼性のある樹脂として使用されています。

▶ 会社概要

社名	マナック株式会社 MANAC INCORPORATED
本社所在地	〒721-0956 広島県福山市箕沖町92番地
設立	1948年(昭和23年)5月
資本金	17億5,750万円
従業員数	183名
事業内容	難燃剤、医薬品、食品添加物、写真感光材料、高機能性材料、電子材料、染料、香料など様々な分野の先端技術産業に原材料を供給。

▶ 役員(2008年6月24日現在)

代表取締役社長	杉之原 祥 二
代表取締役専務	三 道 克 己
常 務 取 締 役	村 田 耕 也
取 締 役	岡 本 道 俊
取 締 役	北 村 彰 秀
取 締 役	稲 井 昌 俊
取 締 役	伊 藤 英 二
常 勤 監 査 役	石 井 潔
監 査 役	内 海 康 仁
監 査 役	本 田 祐 二

(注)

- 取締役稲井昌俊、伊藤英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役内海康仁、本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

▶ 株主アンケート

今後のIR活動の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力ください。なお、本アンケートを当社ディスクロージャーの充実以外の目的には利用いたしません。

- Q1** 当社株式をいつ頃ご購入されましたか。
 ① 半年以内 ② 1年以内 ③ 2～3年
 ④ 4～5年 ⑤ 5年以上
- Q2** 当社株式の取得動機をお教えてください。(複数回答可)
 ① 将来性 ② 業績 ③ 配当 ④ 証券会社の勧め
 ⑤ 事業内容 ⑥ 株価 ⑦ 経営方針
 ⑧ 新聞・雑誌などのコメント ⑨ 贈与・相続
 ⑩ その他 ()
- Q3** 当社株式の今後の保有方針等をお教えてください。
 ① 中長期的に保有する ② 短期で考えている
 ③ 買い増しする ④ 投資収益に応じて売却する ⑤ 未定

- Q4** 普段利用している情報収集の媒体は何ですか。(複数回答可)
 ① 証券会社 ② インターネット ③ 事業報告書
 ④ 四季報 ⑤ 投資情報誌 ⑥ 一般新聞・雑誌・テレビ
 ⑦ 知人等から ⑧ その他

- Q5** 今回の株主通信でご興味を持たれた内容をお選びください。
 ① マナックとは ② 社長インタビュー
 ③ セグメント情報と各事業の特徴 ④ マナック60年の歩み
 ⑤ 財務ハイライト ⑥ 財務諸表 ⑦ 会社情報

- Q6** 今回の株主通信をどのようにご評価されますか。
 ① 大変満足している ② ある程度満足している
 ③ 普通 ④ あまり満足していない ⑤ 不満である

- Q7** 当社のIR活動として何を充実させてほしいですか。(複数回答可)
 ① 株主通信 ② 決算短信 ③ ホームページ ④ 株主総会
 ⑤ 会社説明会 ⑥ 証券会社を通じた情報提供
 ⑦ その他 ()

- Q8** ご意見、ご要望等、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。同封の回答用はがきに、上記質問へのご回答内容をご記入いただき、2008年7月末日迄に最寄りの郵便ポストへのご投函をお願い申し上げます。